

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	森本 壮亮
論文題目	価値論の新潮流と置塩定理の再検討 —Temporal Single System Interpretationの理論と実証— (論文内容の要旨)		
<p>本論文は、マルクス『資本論』における価値から生産価格への転化理論をめぐって展開されたかつての「転形問題」論争を起点として、1980年代以降に新たに欧米で広がってきているTemporal Single System Interpretation (TSSIと略) と呼ばれているマルクス価値論解釈を、理論的および実証的に検討したものである。TSSIの主な主張は、マルクスの著作に立ち返り、資本の循環定式にある「時間」概念に注目すべきとする点にある。</p> <p>著者は、具体的に2つの研究目的を設定している。第一に、これまでわが国では断片的にしか知られてきていないこの新しい価値論研究の流れを整理した上で、その理論的問題点や課題を明らかにし、それを解決するための方向性を見いだすこと、第二に、TSSIに代表される新たな価値論研究の成果を活かした手法で日本経済を分析し、その分析結果を用いて、マルクスの利潤率低下論を再検討するとともに、国際的にも注目された「置塩(信雄)定理」をめぐる議論を再検討することである。</p> <p>まず第1章「欧米マルクス経済学における転形問題論争の現在」では、1980年代以降の新しい価値論研究の流れを「新解釈」と一括して扱う傾向にあった日本の先行研究に対し、著者は内容的に大きく異なるいくつかの潮流があることを示したうえで、それらをNew Interpretation (NIと略)、Simultaneous Single System Interpretation (SSSIと略)、TSSIの3種に整理している。</p> <p>第2章「『資本論』解釈としてのNew Interpretation」では、これら3種のうち、現在まで最も多くの支持を獲得してきているNIの議論を検討し、①搾取論を中心に重要な点で問題を含んでおり、マルクスよりも古典派経済学に近いものとなっていること、②マルクスの問題視角に沿った理論体系は、時間構造を持った資本循環論を基礎としたTSSIの方向性で発展させられるべきであること、の二点を結論として導いている。</p> <p>第3章「『前貸経済学』としての“Temporal Single System Interpretation” —学説史的視点からの一評価—」では、TSSIの議論を整理するとともに、その議論を経済学説史的視点から検討している。著者によると、TSSIの議論は、転形問題論争においてワルラス的な「同時化経済学」に変質してしまった価値論研究を、時間的経過に着目した重農主義以来の「前貸経済学」(シュンペーター)の着想を活かすかたちで再構築する動きであると評価できる。しかし、他方で、それは理論的には、時間の経過に伴う利子を価値論にどのように組み込むのかという問題に直面することを指摘している。</p> <p>第4章「労働価値説と時間」では、この時間の経過に伴う利子の問題について、マルクスの『資本論』や関連草稿の随所において、資本の有機的構成の相違とともに、資本の回転期間の差異から生じる利潤の平均利潤への転化が指摘されている事実に着目し、著者独自の「回転期間の平均化」という論理を提起することによって、一つの解答を与えている。</p> <p>第5章「利潤率の傾向的低落と日本経済—置塩定理を中心にして—」では、利潤率低下論に関して、置塩信雄による議論をそれまでの日本内外での論争の流れとと</p>			

もに整理することで、「置塩定理」はいかなる条件の下でも利潤率が低下しないことを結論するものだと理解しているTSSIをはじめとする多くの欧米の議論における誤解を修正する。その上で、TSSIの価値定義に従った手法で利潤率等を計測することによって、日本経済を分析した結果と照らし合わせることで、「実質賃金率が上昇した場合は利潤率が低下し得る」とする本来の意味での「置塩定理」通りに、日本経済が1970年代後半頃に構造変化を起こしたことを明らかにしている。

第6章「TSSIによる『置塩定理』批判について」では、「置塩はマルクスの利潤率低下法則が論理的に誤っていることを証明できていない」とするTSSIによる「置塩定理」批判の議論を、日本経済の実証分析結果と照らし合わせながら検討する。その結果、利潤率が低下しないことを結論とする「置塩定理」は、企業が政府の規制に保護されていた高度成長期には成り立っていたが、企業が激しい価格競争に晒される1980年代以降の日本経済の実体分析においては利潤率の低下が見られるため証明できないとし、80年代以降の日本については、TSSIによる「置塩定理」批判が概ねあてはまると強調している。

「おわりに」では、本論文全体の結論をまとめるとともに、残された課題についても述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、マルクス『資本論』の重要論点である「価値の生産価格への転化」と「利潤率の傾向的低下法則」をめぐる国際的論争（いわゆる「転形問題論争」など）を踏まえて、1980年代以降の欧米において台頭してきた新たな理論的潮流を学説史的に整理、検討するとともに、その批判的検討から得られた独自の知見に基づき戦後日本経済の動態を実証分析し、国際的に影響力のある「置塩定理」の有効性の範囲を論じた、意欲的な労作である。

より具体的には、以下の点が評価できる。

第一に、「転形問題」をめぐる国際的論争は、P. Samuelson や森嶋通夫、I. Steedmanらも加わり、1970年代後半にピークを迎えるが、その後の欧米での価値論をめぐる議論の展開については、体系的な紹介や理論的検討はほとんどなされてこなかった。著者は、関連文献の精読はもちろん、留学や国際学会への参加を通して、新潮流がTemporal Single System Interpretation (TSSI)、New Interpretation (NI)、Simultaneous Single System Interpretation (SSSI)の3種からなることを、それぞれの理論の到達点と問題点を含めて、分析、整理した。この点は、学説史的に重要な理論的貢献であるといえる。

第二に、著者は、上記の3種の理論潮流のうち、A. FreemanらによるTSSIの議論が、1970年代までの「転形問題」の基調に置かれていたワルラス的な「同時化経済学」として解釈されてきたマルクスの価値・価格論を、19世紀までの「前貸経済学」の着想を活かすかたちで再構築する試みであると学説史上に位置付けた。著者が、その学説史的解釈に留まらず、TSSIの批判的検討を通して「価値と時間の関係」をめぐる独自の知見を導出した点が評価できる。それは、第4章において、TSSIの内在的批判を通じて示されているだけでなく、マルクスの草稿における記述を根拠にして、新たに著者自身が生み出した「回転期間の平均化」という独自理論として示されている。

第三に、この論点は『資本論』第3巻の生産価格論の直後に展開される「利潤率の傾向的低下法則」の理解をめぐる論争にも直結する。同法則については、置塩信雄が1961年に英文論文で発表した「置塩定理」が、欧米の研究者に大きな影響力をもたらしている。著者は、TSSIの理論潮流も含めて、「置塩定理」を「いかなる条件の下でも利潤率は低下しない」という議論として理解しているものが多いと批判したうえで、「もし利潤率が低下しているのであれば、実質賃金率の上昇が原因である」という同定理本来の結論に立ち戻る。さらに著者は、置塩自身が、定理を論じる際に、常に現実的妥当性を統計的にチェックしていた方法論に学び、「置塩定理」発表後の日本経済の動態分析に取り組む。具体的には、1960年代に生み出された「置塩定理」が現代日本経済において妥当するか否かを、利潤率、資本の有機的構成、実質賃金率の長期トレンドを統計的に分析することで検証する。その結論として、高度成長期は比較的安定した取引状況の下では利潤率が上昇傾向にあり同定理は成立していたが、1970年代末以降は技術革新やグローバル化による激しい価格競争のために構造変化し、有機的構成の高度化とともに固定資本の減耗と利潤率の低下が進行し、同定理が成立しない状況になると、著者独自の見解を示した点が評価できる。

以上のように、本論文は、その学術的価値が高く評価されるが、同時に今後さらに深めるべき課題も残されている。

第一に、本論文がテーマに掲げた「転形問題」や「利潤率の傾向的低下法則」

については、日本において分厚い研究蓄積がある。本論文では、欧米の新潮流に焦点をあてたこともあり、この国内における研究蓄積との理論的關係が必ずしも積極的に位置付けられていないきらいがある。この点についてのさらなる論点提示が必要である。第二に、本論文で採りあげられたTSSIをはじめとする新潮流の議論はかなり複雑であり、それらを理解するためには丁寧な概念や論理、数値例の解説が必要となる。一部、それが読み取りづらい難解な記述があり、その表現の工夫が求められる。第三に、長期にわたる日本の実体経済の統計分析において、例えば2000年代後半以降の利潤率が微減傾向について指摘がされていないなど、やや厳密さを欠いた叙述が散見される。データを正確に読み取ることや、技術的構成と名目賃金率の推移を区別して分析することなど、実証分析の精度をあげることが必要であろう。第四に、日本における利潤率低下の要因として、技術革新によるイノベーションの加速、資本の回転率の上昇と固定資本の減耗の進行が指摘されているが、この間に進行した多国籍企業群の創出によるグローバル化は、一国経済を超えた価値生産、価格・利潤率形成を引き起こしており、一国経済モデルを前提にした従来の議論との理論的整合性をどのように図るかも重要な研究課題として浮上している。この課題についての踏み込んだ指摘も欲しかったところである。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成29年8月8日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。